

経営成績及び財政状態

(1) 2011年度 第3四半期(2011年4月1日~12月31日)の概況

(A)経営成績

	2011年度 第3四半期	2010年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	5兆9,654億円	6兆6,534億円	90%
営業利益	395億円	2,643億円	15%
税引前利益(は損失)	3,505億円	2,273億円	-
当社株主に帰属する 当期純利益(は損失)	3,338億円	1,147億円	-

2011年度第3四半期(累計期間)の国内家電業界の販売は、エコポイントの駆け込み需要があった前年の反動などにより減少しました。日本経済全体としても、東日本大震災で打撃を受けたサプライチェーンの立て直しが進み、景気が持ち直す動きも見られたものの、電力供給の制約や海外の景気減速、円高・株安の進展など、依然として厳しい状況が続きました。

世界経済全体では、中国をはじめとする新興国で内需の拡大が見られましたが、タイで発生した洪水の影響や、欧州の政府債務危機を背景とした金融市場の不安定化の影響などにより、景気に減速の動きが続きました。

このような経営環境のもと、当社は、創業100周年ビジョン「エレクトロニクス No.1の環境革新企業」の実現への第一歩としてスタートした3カ年の中期経営計画「Green Transformation 2012(GT12)」の2年目として、「成長へのパラダイム転換」と「環境革新企業の基盤づくり」の2つのテーマに引き続き取り組んでおります。新たな成長に向けてグループ一丸となってグローバルに事業を推進しておりますが、上記のマイナス要因を受けて、当第3四半期の連結売上高は5兆9,654億円と、前年同期比90%になりました。

利益につきましては、材料費の合理化や固定費削減を推進しましたが、東日本大震災やタイで発生した洪水等による売上減の影響に加え、価格低下や円高の影響などにより、営業利益は395億円となりました。また、税引前利益は、営業外費用として早期退職一時金や固定資産の減損損失などの事業構造改革費用を計上したことなどにより3,505億円の損失となり、当社株主に帰属する当期純利益は、法人税等において法人税率の変更に伴う影響額を計上したことなどにより3,338億円の損失となりました。

(B)経営成績(事業セグメント別情報)

a. デジタルA V C ネットワーク

	2011年度 第3四半期	2010年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	2兆1,829億円	2兆5,854億円	84%
営業利益(は損失)	327億円	1,012億円	-

デジタルA V C ネットワークの売上高は、2兆1,829億円(前年同期比16%減)となりました。パソコンなどは売上を伸ばしましたが、薄型テレビや携帯電話などの売上が不振で、減収となりました。営業利益は、売上減や価格低下の影響等が大きく、327億円の損失となりました。

b. アプライアンス

	2011年度 第3四半期	2010年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	9,792億円	9,742億円	101%
営業利益	786億円	819億円	96%

アプライアンスの売上高は、9,792億円(前年同期比1%増)となりました。エアコン、洗濯機、冷蔵庫などが堅調に推移し、増収となりました。営業利益は、原材料高騰の影響等により前年をわずかに下回り、786億円となりました。

c. 電工・パナホーム

	2011年度 第3四半期	2010年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	1兆3,228億円	1兆2,805億円	103%
営業利益	504億円	540億円	93%

電工・パナホームの売上高は、1兆3,228億円(前年同期比3%増)となりました。パナソニック電工は、電子機器や制御機器のデバイス部門の売上が減少したものの、LED照明などの環境配慮型商品や建築関連部門が好調で、増収となりました。パナホームは、秋以降、住宅市況に減速の兆しが見られたものの、戸建住宅を中心に建築請負事業の売上が増加したことにより、増収となりました。営業利益は、価格低下や原材料高騰等の影響により前年をわずかに下回り、504億円となりました。

d. デバイス

	2011年度 第3四半期	2010年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	6,096億円	7,138億円	85%
営業利益(は損失)	173億円	291億円	-

デバイスの売上高は、6,096億円(前年同期比15%減)となりました。半導体の売上が低調だったことに加え、一般電子部品や電池の売上が減少し、減収となりました。営業利益は、売上減や価格低下の影響が大きく、173億円の損失となりました。

e. 三洋電機

	2011年度 第3四半期	2010年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	9,741億円	1兆2,230億円	80%
営業利益(は損失)	470億円	4億円	-

三洋電機の売上高は、9,741億円(前年同期比20%減)となりました。太陽光発電システムやコールドチェーン機器などは堅調に推移しましたが、電子部品、白物家電、デジタルカメラ、テレビなどの売上が減少したことに加え、2010年度に実施した半導体事業の譲渡の影響もあり、減収となりました。営業利益は、売上減の影響に加え、買収に伴い計上された無形固定資産の償却費等を含めて、470億円の損失となりました。

f. その他

	2011年度 第3四半期	2010年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	7,769億円	8,229億円	94%
営業利益	320億円	352億円	91%

その他の売上高は、7,769億円(前年同期比6%減)となりました。FA事業やグループ内事業場向け部材の売上減により、減収となりました。営業利益は、売上減の影響等により前年をわずかに下回り、320億円となりました。

(C) 財政状態

当第3四半期の営業活動により減少したキャッシュ・フローは、非支配持分帰属利益控除前当期純損失の計上や買入債務の減少により、382億円となりました。投資活動に使用したキャッシュ・フローは1,997億円となりました。これは、投資及び貸付金の売却及び回収や有形固定資産の売却はありましたが、主に設備投資に伴う支出によるものです。また、財務活動に使用したキャッシュ・フローは157億円となりました。これは、短期社債の発行はありましたが、社債の償還などの長期債務の返済や配当金の支払によるものです。これらに為替変動の影響を加味した結果、当第3四半期末で現金及び現金同等物の残高は6,859億円となり、前年度末に比べ2,890億円減少しました。

また、総資産は当第3四半期末で7兆9億円となり、前年度末に比べ8,220億円減少しました。これは、円高の影響に加え、現金及び現金同等物の減少や、減損損失の計上に伴う有形固定資産およびその他の資産の減少などによるものです。負債は、円高の影響に加え、買掛金の減少などにより4兆6,046億円となりました。当社株主資本は、前年度末に比べ2,265億円減少し、2兆3,325億円となりました。これは、パナソニック電工(株)および三洋電機(株)を完全子会社とする株式交換により当社株主資本が増加したものの、当社株主に帰属する当期純損失の計上に伴うその他の剰余金の減少や、その他の包括利益累積額の悪化などによるものです。非支配持分は、前年度末に比べ3,235億円減少し、638億円となりました。これは、主に上述の株式交換によるものです。

(2) 2 0 1 1 年度通期の見通し

売上高は、昨年 1 0 月に発生したタイの大規模洪水による広範なサプライチェーンへの影響に加え、欧州債務危機に端を発したグローバルな景気後退などにより、デジタル商品を中心に大幅な減収となる見込みです。また、営業利益は、この緊急事態を踏まえ、徹底した固定費削減を実施しましたが、売上減による影響をカバーできず、減益となる見込みです。さらに税引前利益には、営業外費用として、のれんの減損などを含む追加の事業構造改革費用 2,500 億円や株式市況低迷による保有株式の評価損などを見込むとともに、当社株主に帰属する当期純利益には、法人税率の変更に伴う繰延税金資産・負債に対する影響額 255 億円を計上したことなどにより、連結通期業績見通しをそれぞれ修正いたします。

・ 連結業績見通し(年間)

売 上 高	8 兆円 (前年比 92%)
営 業 利 益	300 億円 (前年比 10%)
税 引 前 損 失	8,200 億円 (前年比 -)
当社株主に帰属する当期純損失	7,800 億円 (前年比 -)

(注)営業外損益(8,500 億円の損失)には、事業構造改革費用 7,640 億円が含まれています。

< 将来見通しに関するリスク情報 >

業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・ 主要市場（日本、欧米、中国およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 産業界・消費者の需要動向
- ・ ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の大幅な変動
- ・ 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・ 急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・ 他企業との提携または M&A(パナソニック電工および三洋電機の完全子会社化後の事業再編を含む)で期待どおりの成果を上げられない可能性
- ・ パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向
- ・ 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持するパナソニックグループの能力
- ・ 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・ 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・ 諸外国による貿易・通商規制、労働・生産体制関連への規制等（直接・間接を問わない）
- ・ 保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針の変更
- ・ 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、その他の事業活動に混乱を与える可能性のある要素
- ・ 東日本大震災およびタイで発生した洪水が、パナソニックグループに直接または間接に与える影響

以上